

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月10日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	新光製糖株式会社
【英訳名】	Shinko Sugar Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 洋一
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福西6丁目8番19号
【電話番号】	(06)6939局1201番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当兼企画室長 砂岡 睦夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区今福西6丁目8番19号
【電話番号】	(06)6939局1201番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当兼企画室長 砂岡 睦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第93期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	9,272,575	3,090,696	12,218,449
経常利益(千円)	672,104	142,554	1,054,853
四半期(当期)純利益(千円)	399,993	72,241	659,169
純資産額(千円)	-	11,209,959	10,935,491
総資産額(千円)	-	12,403,666	12,488,992
1株当たり純資産額(円)	-	955.97	930.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.80	6.29	57.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	88.5	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,216	-	1,244,798
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,831	-	1,065,295
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,329	-	96,636
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	265,365	421,079
従業員数(人)	-	105	107

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	105	(13)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	57
---------	----

(注) 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当第3四半期連結会計期間(千円)
砂糖類関係	2,603,592

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業区分	当第3四半期連結会計期間(千円)
砂糖類関係	3,036,088
その他付随事業	54,607
合計	3,090,696

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	2,683,969	86.84
三菱商事(株)	328,805	10.64

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し、世界同時不況の様相が強まる中、企業収益や民間設備投資が急減するなど景気の悪化が鮮明となりました。精製糖業界におきましても、消費マインドの減退による影響が出始めています。

当第3四半期連結会計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初15.32セントで始まり、その後世界的金融危機にともなう商品市場からの投資資金の流出の影響などにより値を下げ、12.75セントで当第3四半期連結会計期間を終えました。国内砂糖市況は、期初161円(大阪上白糖現物相場1キログラム当たり)で始まり、海外粗糖相場が上昇に転じたことや、エネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、11月初めに167円に上昇したあと、同レベルを維持して当第3四半期連結会計期間を終了いたしました。

当社の主な部門別の概要は、次の通りであります。

精製糖・液糖部門は、消費の低迷が影響し、販売数量は前年同期を下回り、売上高は2,918百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

氷砂糖部門では、販売数量は一部ユーザー向け販売が好調だったことから、前年同期を上回り、売上高は107百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

精製糖、液糖及び氷砂糖を除くその他売上高は64百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当企業集団の売上高は3,090百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

利益面では、原料糖価格上昇の市場への浸透が遅れたこと、国内景気悪化に伴う消費マインドの減退による影響、及び法人税法改正に基づく機械装置の耐用年数変更などにより、営業利益は前年同期比25.5%減少し147百万円となりました。経常利益は、国産甘しゃ（さとうきび）糖メーカーである持分法適用関連会社の持分加算が季節要因によりマイナスとなり（甘しゃ糖の生産は平成20年12月より、販売は12月中旬より開始。尚、前連結会計年度までは半期ごとに持ち分を加算）、前年同期比31.9%減の142百万円、四半期純利益は前年同期比37.4%減の72百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

精製糖業界は、国内景気の急速な悪化に伴う消費マインドの減退による影響が出始めており、先行きが不透明な状況下にあります。

また、世界貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）交渉などにみられる農水産物輸入の低関税化への流れは、精製糖業界においても懸念される状況にあり、より一層の競争力をつける必要があります。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してまいりましたコスト削減や経営効率化の推進ならびに総合的な販売力の強化を継続し、また売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

海外粗糖市況は、主要生産国であるブラジルの動向や、投機ファンドの動きにより大きく変動する可能性があります。一方、国内景気の先行きは極めて不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、今後ますます強く求められる企業の社会的責任に答えるためコーポレート・ガバナンスの継続強化に努めるとともに、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進すべく、全力を傾注する所存でございます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、前第3四半期連結会計期間と比べ12百万円減の265百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により、前年同期に比べ234百万円減の287百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

預け金の純減等により、前年同期に比べ299百万円増の269百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ0百万円増加して、0百万円の支出超過となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ事業の中心をなします精製糖業界におきましては、製造コストの引き下げを目的とした共同生産等による再編・集約が進みましたが、砂糖消費は引き続き低迷しております。また、競合する安価な加糖調製品の輸入も依然として継続しており、限られた需要の中での厳しい価格競争が今後とも予想されます。

当社グループの経営陣は現在の事業環境や入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案、実行するよう努めておりますが、こうした厳しい業界環境や市況の変化、法令等の変更などが当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

環境変化に機敏に対応し、業績への影響を最小限に止めるよう、適切な事業運営に努めると共に、健全な財務基盤を活用した戦略的な設備投資などによりコスト競争力を強化し、また、親会社をはじめとした関係会社などとの連携強化により顧客本位の販売活動をさらに推進し、他社に負けない営業基盤と企業競争力の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,522,000
計	37,522,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,522,000	11,522,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	11,522,000	11,522,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	11,522,000	-	1,495,000	-	942,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,412,000	11,412	同上
単元未満株式	普通株式 80,000		
発行済株式総数	11,522,000		
総株主の議決権		11,412	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新光製糖株式会社	大阪市城東区今福 西6-8-19	30,000		30,000	0.26
計		30,000		30,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	380	380	390	385	410	415	435	438	439
最低(円)	360	368	370	366	375	386	355	405	405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,446	375,252
売掛金	810,354	464,556
有価証券	645,866	305,926
商品	54,492	75,986
製品	498,488	426,146
原材料	496,412	330,535
仕掛品	129,960	155,864
繰延税金資産	87,727	67,452
預け金	2,600,000	3,200,000
その他	30,791	71,017
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,572,539	5,471,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,927,057	1,915,175
減価償却累計額	1,162,447	1,119,078
建物及び構築物(純額)	764,610	796,096
機械装置及び運搬具	9,022,806	8,879,033
減価償却累計額	7,306,674	6,995,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,716,131	1,883,516
土地	1,151,226	1,151,226
その他	256,237	246,584
減価償却累計額	208,037	195,328
その他(純額)	48,199	51,255
有形固定資産合計	3,680,168	3,882,095
無形固定資産		
ソフトウェア	31,395	7,081
ソフトウェア仮勘定	94,500	-
無形固定資産合計	125,895	7,081
投資その他の資産		
投資有価証券	2,797,635	2,905,343
繰延税金資産	180,047	188,185
その他	57,486	44,156
貸倒引当金	10,107	9,607
投資その他の資産合計	3,025,062	3,128,077
固定資産合計	6,831,126	7,017,255
資産合計	12,403,666	12,488,992

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,541	200,892
未払法人税等	84,790	196,634
未払金	338,630	573,808
役員賞与引当金	16,600	22,400
その他	204,147	206,619
流動負債合計	876,709	1,200,354
固定負債		
退職給付引当金	277,253	283,483
役員退職慰労引当金	39,244	69,163
その他	500	500
固定負債合計	316,997	353,146
負債合計	1,193,707	1,553,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金	942,783	942,783
利益剰余金	8,548,104	8,263,124
自己株式	14,544	9,147
株主資本合計	10,971,342	10,691,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,322	11,137
評価・換算差額等合計	10,322	11,137
少数株主持分	228,293	232,595
純資産合計	11,209,959	10,935,491
負債純資産合計	12,403,666	12,488,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,272,575
売上原価	7,459,114
売上総利益	1,813,461
販売費及び一般管理費	1,234,526
営業利益	578,935
営業外収益	
受取利息	28,453
受取配当金	3,827
持分法による投資利益	47,629
子会社清算益	7,756
その他	6,748
営業外収益合計	94,415
営業外費用	
固定資産処分損	561
ゴルフ会員権評価損	500
その他	185
営業外費用合計	1,247
経常利益	672,104
税金等調整前四半期純利益	672,104
法人税、住民税及び事業税	286,272
法人税等調整額	11,570
法人税等合計	274,702
少数株主損失()	2,591
四半期純利益	399,993

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,090,696
売上原価	2,535,656
売上総利益	555,039
販売費及び一般管理費	407,325
営業利益	147,713
営業外収益	
受取利息	10,271
その他	2,167
営業外収益合計	12,438
営業外費用	
持分法による投資損失	17,028
固定資産処分損	70
ゴルフ会員権評価損	500
営業外費用合計	17,598
経常利益	142,554
税金等調整前四半期純利益	142,554
法人税、住民税及び事業税	88,793
法人税等調整額	19,522
法人税等合計	69,270
少数株主利益	1,041
四半期純利益	72,241

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	672,104
減価償却費	385,284
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,919
受取利息及び受取配当金	32,281
持分法による投資損益(は益)	47,629
固定資産処分損益(は益)	561
ゴルフ会員権評価損	500
子会社清算損益(は益)	7,756
売上債権の増減額(は増加)	345,798
たな卸資産の増減額(は増加)	190,821
仕入債務の増減額(は減少)	31,649
未払金の増減額(は減少)	88,696
その他	40,592
小計	294,573
利息及び配当金の受取額	33,391
法人税等の支払額	394,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	311,821
有形固定資産の売却による収入	742
無形固定資産の取得による支出	60,687
投資有価証券の取得による支出	249,840
子会社の清算による収入	11,756
預け金の純増減額(は増加)	600,000
その他	18,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5,396
配当金の支払額	114,222
少数株主への配当金の支払額	1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,714
現金及び現金同等物の期首残高	421,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,365

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 税金費用の計算	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来のタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更いたしました。 この変更は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令)に基づくもので、平成20年4月1日前に取得した既存の機械装置も含め、改正後の新耐用年数を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	386,145千円
販売手数料	393,946千円
給料手当	185,969千円
退職給付費用	9,481千円
役員退職慰労金引当金繰入額	10,749千円
役員賞与引当金繰入額	16,600千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	124,981千円
販売手数料	130,458千円
給料手当	62,391千円
退職給付費用	3,140千円
役員退職慰労金引当金繰入額	3,555千円
役員賞与引当金繰入額	5,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	219,446千円
有価証券	645,866千円
計	865,312千円
国債ファンドを除く有価証券	599,947千円
現金及び現金同等物	265,365千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,522千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 34千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,013	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 955.97円	1株当たり純資産額 930.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,209,959	10,935,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	228,293	232,595
(うち少数株主持分)	(228,293)	(232,595)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	10,981,665	10,702,896
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	11,487	11,501

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.80円	1株当たり四半期純利益金額 6.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	399,993	72,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	399,993	72,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,494	11,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

特記すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

新光製糖株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光製糖株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。